費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,218,338,192	①費用進行基準を採用した業務：業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額（施設費収益に係る費用を除く）：2,738,126,159円 （業務費：2,451,223,148円、一般管理費：286,782,623円、財務費用：120,388円） イ）自己収入に係る収益計上額：1,442,489,530円 （受託収入：1,369,599,578円、事業収入：67,242,160円、その他収益：5,647,792円） ウ）固定資産の取得額：15,813,608円 （建物：1,252,650円、構築物：2,489,151円、工具器具備品：12,071,807円） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 2,738,126,159円－123,055,357円（減価償却費）－1,396,732,610円（自己収入に係る費用額）＝1,218,338,192円 なお、自己収入については、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営費交付金	15,813,608	
	資本剰余金	—	
	計	1,234,151,800	
合　　計		1,234,151,800	

⑶　運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23　年　度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	14,009,200	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務は無い為、全ての業務であります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少及び入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定であります。

8．運営費交付金以外からの国からの財源措置の明細

施設費の明細　（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	184,881,000	4,515,000	92,235,588	88,130,412	
計	184,881,000	4,515,000	92,235,588	88,130,412	

9．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,956) 36,418	(1) 3	—	—
職　　員	(61,487) 782,104	(19) 98	62,535	5
合　　計	(64,443) 818,522	(20) 101	62,535	5

(注)

1．報酬等の支給の基準
　役員報酬：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員給与規程」によっております。
　役員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所役員退職手当支給規程」によっております。
　職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所職員給与規程」によっております。
　職員退職手当：「独立行政法人港湾空港技術研究所就業規則」及び「独立行政法人港湾空港技術研究所職員退職手当規程」によっております。
　契約職員給与：「独立行政法人港湾空港技術研究所契約職員就業規則」によっております。
2．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
3．非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として（　）で記載しております。
4．支給額は、千円未満を切捨して記載しております。

10．開示すべきセグメント情報

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

	海洋研究領域	海洋情報研究領域	沿岸環境研究領域	地盤研究領域	地震防災研究領域	構造研究領域	新技術研究開発領域	アジア・太平洋沿岸防災研究センター	ＬＣＭ研究センター	計	法人共通	合　　計
Ⅰ　事業費用												
1　研究業務費	407,357,014	259,334,191	219,430,207	265,286,750	179,508,613	162,942,798	180,991,616	198,783,714	—	1,873,634,903	665,718,657	2,539,353,560
2　一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	286,782,623	286,782,623